

東海経済の見通し(7月)

2023年7月26日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

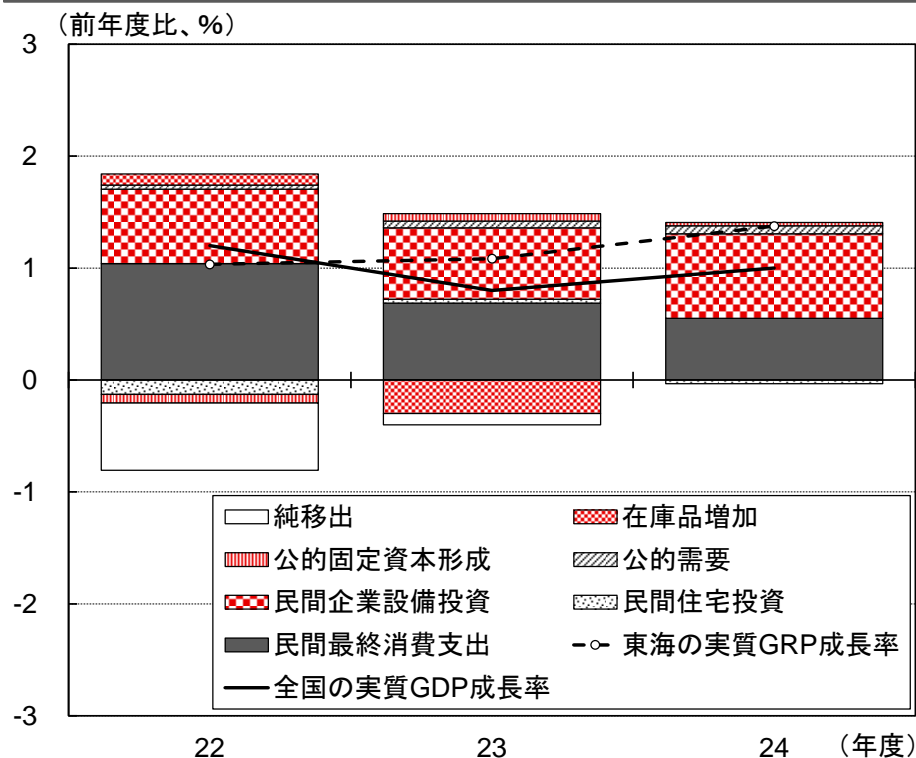
- 東海経済は、緩やかに持ち直している。
- 製造業は、海外経済の減速により下押しされつつも、半導体不足の影響緩和に伴う生産の増加、好調な企業業績を背景とした設備投資の回復などにより、一定の底堅さを維持している。また、サービス業も、インフレ率の高めの伸びが家計の実質所得を下押しする中でも、経済活動正常化を背景に緩やかな持ち直しを続けている。
- 先行き、欧米を中心とした海外経済の減速が引き続き重石となるものの、対面サービス消費の回復やインバウンドの拡大などを下支えに、景気は内需を中心に総じて緩やかな回復を続ける見通し。
- 東海経済の実質GRPは、2023年度が前年度比+1.1%、2024年度は同+1.4%と緩やかに回復を続ける見通し。なお、2023年度後半には経済活動全体がコロナ禍前の2019年平均の水準を取り戻す見込み。

東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実質GRP	東海	2.2	1.0	1.1	1.4
	(全国)	2.6	1.2	0.8	1.0
民間最終消費支出	東海	1.3	2.3	1.5	1.2
	(全国)	1.5	2.4	1.3	0.9
民間住宅投資	東海	▲ 1.0	▲ 4.1	1.2	▲ 1.1
	(全国)	▲ 1.1	▲ 4.4	0.9	▲ 1.4
民間企業設備投資	東海	2.6	3.8	3.5	4.1
	(全国)	2.1	3.0	2.5	2.8
公的需要	東海	1.3	0.3	0.5	0.6
	(全国)	1.3	0.3	0.5	0.6
公的固定 資本形成	東海	▲ 6.4	▲ 2.6	2.3	1.0
	(全国)	▲ 6.4	▲ 2.6	2.3	1.0
純移出入寄与度	東海	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0
	(全国)	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0
鉱工業生産指数	東海	6.8	▲ 2.6	1.7	2.6
	(全国)	5.8	▲ 0.2	▲ 0.8	1.1

東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 2021年度、2022年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2023年度以降は当室見通し。

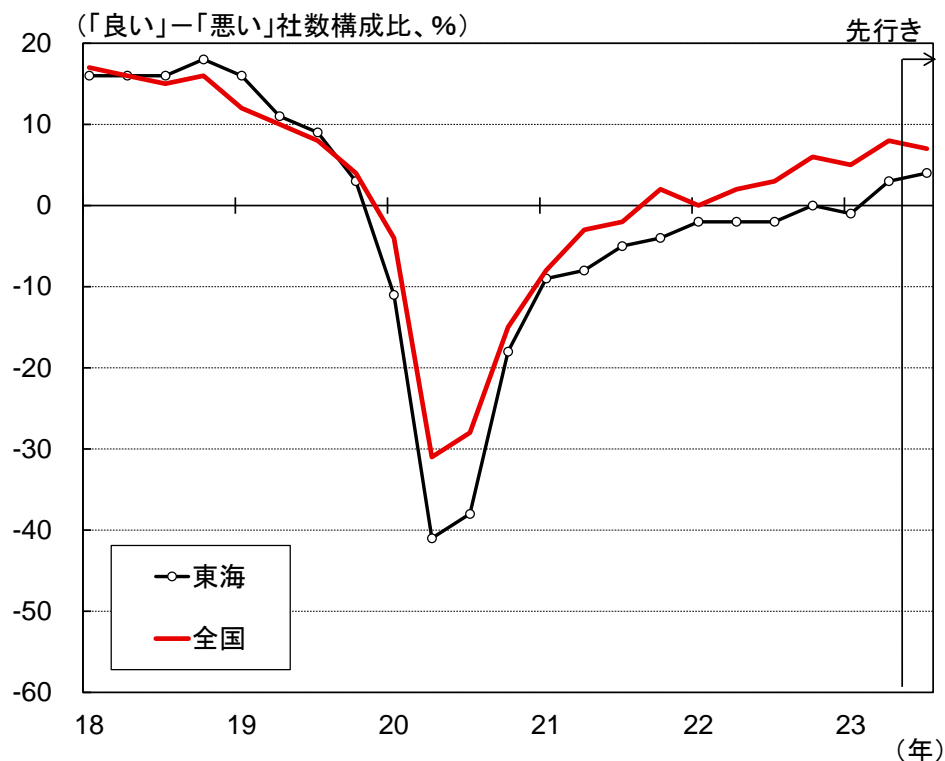
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、全規模・全産業で前回調査比+4%ポイントの3%ポイントと、2019年12月調査以来、14四半期ぶりにプラス圏に回復。製造業では供給制約の緩和や原材料価格のピークアウト、非製造業では対面消費の改善やインバウンド需要の拡大が景況感の改善を下支え。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比+1%ポイントの+4%ポイントと小幅に改善。製造業ではもう一段の改善によりプラス圏への回復を見込んでおり、非製造業も小幅な悪化を見込んでみるものの、引き続き高水準。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			23/3		23/6		23/9		(先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 1	▲ 1	3	4	4	4		1
		全国	5	▲ 1	8	3	7	7	▲ 1	
製造業	全規模	東海	▲ 11	▲ 5	▲ 6	5	1	1	7	
		全国	▲ 4	▲ 6	▲ 1	3	2	2	3	
	大企業	東海	0	▲ 9	7	7	15	15	8	
		全国	1	▲ 6	5	4	9	9	4	
	企業 中小	東海	▲ 16	▲ 2	▲ 10	6	▲ 4	▲ 4	6	
		全国	▲ 6	▲ 4	▲ 5	1	▲ 1	▲ 1	4	
非製造業	全規模	東海	10	3	12	2	7	7	▲ 5	
		全国	12	2	14	2	10	10	▲ 4	
	大企業	東海	13	7	13	0	12	12	▲ 1	
		全国	20	1	23	3	20	20	▲ 3	
	企業 中小	東海	8	7	13	5	4	4	▲ 9	
		全国	8	2	11	3	7	7	▲ 4	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(6月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は7四半期連続でマイナス圏となったものの、前回調査比+5%ポイントの▲6%ポイントと改善。業種別には、「自動車」「紙・パルプ」が大きく改善した一方、「化学」「はん用機械」は大きく悪化、「食料品」「繊維」の改善の弱さも目立つなどまだら模様。
- 非製造業は前回調査比+2%ポイントの+12%ポイントと高水準での改善が継続。「宿泊・飲食」の改善が続いたほか、電気料金の値上げ等を背景に「電気・ガス」が大幅に改善。先行きは、「不動産」「建設」を中心に慎重な見方。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	23/3		23/6		23/9			23/3		23/6		23/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	▲ 11	▲ 5	▲ 6	5	1	7	非製造業	10	3	12	2	7	▲ 5
食料品	▲ 35	▲ 4	▲ 26	9	▲ 13	13	建設	18	12	15	▲ 3	4	▲ 11
繊維	▲ 27	4	▲ 18	9	▲ 14	4	不動産	7	▲ 9	17	10	4	▲ 13
木材・木製品	▲ 9	11	9	18	0	▲ 9	物品賃貸	9	0	4	▲ 5	4	0
紙・パルプ	▲ 33	▲ 44	11	44	34	23	卸売	12	▲ 2	18	6	10	▲ 8
化学	▲ 13	7	▲ 33	▲ 20	▲ 13	20	小売	▲ 4	18	▲ 8	▲ 4	▲ 8	0
窯業・土石製品	▲ 14	▲ 14	▲ 11	3	0	11	運輸・郵便	2	▲ 6	0	▲ 2	3	3
鉄鋼	7	0	0	▲ 7	7	7	情報通信	13	0	18	5	9	▲ 9
非鉄金属	44	▲ 1	56	12	33	▲ 23	電気・ガス	▲ 33	▲ 11	0	33	0	0
金属製品	▲ 7	▲ 20	▲ 7	0	▲ 7	0	対事業所サービス	25	18	32	7	22	▲ 10
はん用機械	▲ 9	▲ 18	▲ 27	▲ 18	▲ 18	9	対個人サービス	11	6	11	0	10	▲ 1
生産用機械	7	3	7	0	13	6	宿泊・飲食サービス	12	6	19	7	18	▲ 1
電気機械	▲ 11	▲ 11	▲ 21	▲ 10	▲ 18	3							
自動車	▲ 10	▲ 2	13	23	19	6							
その他輸送用機械	▲ 20	0	▲ 10	10	20	30							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

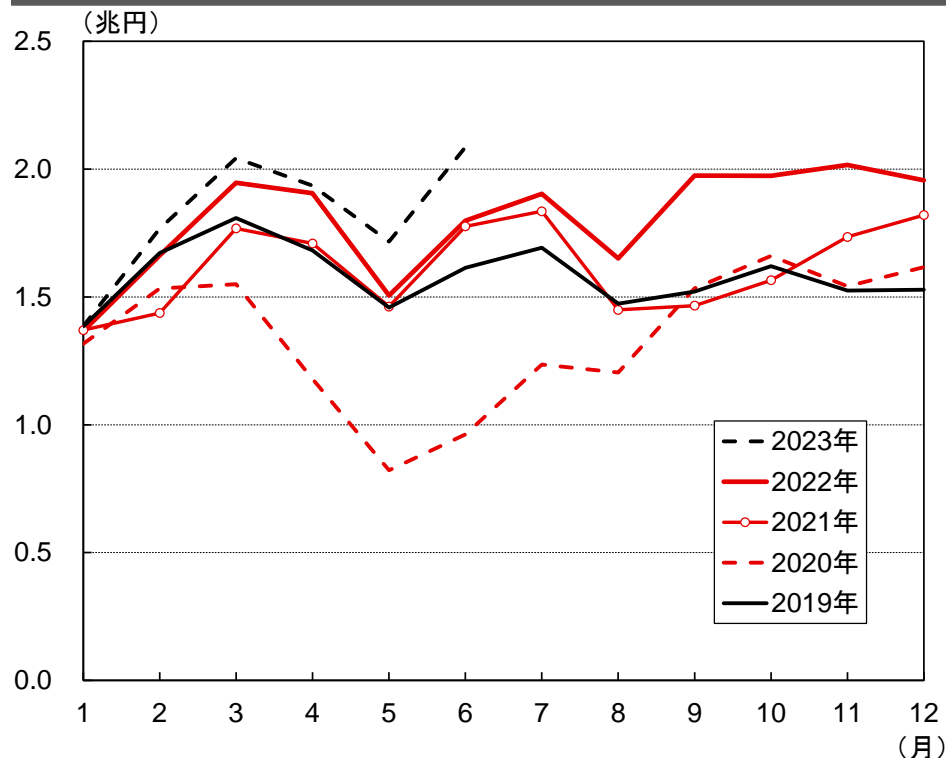
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比+16.0%と17ヵ月連続の増加。
- 海外経済は減速しているものの、生産の抑制要因となっていた供給制約の緩和や円安を背景に、輸出は総じて堅調に推移。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

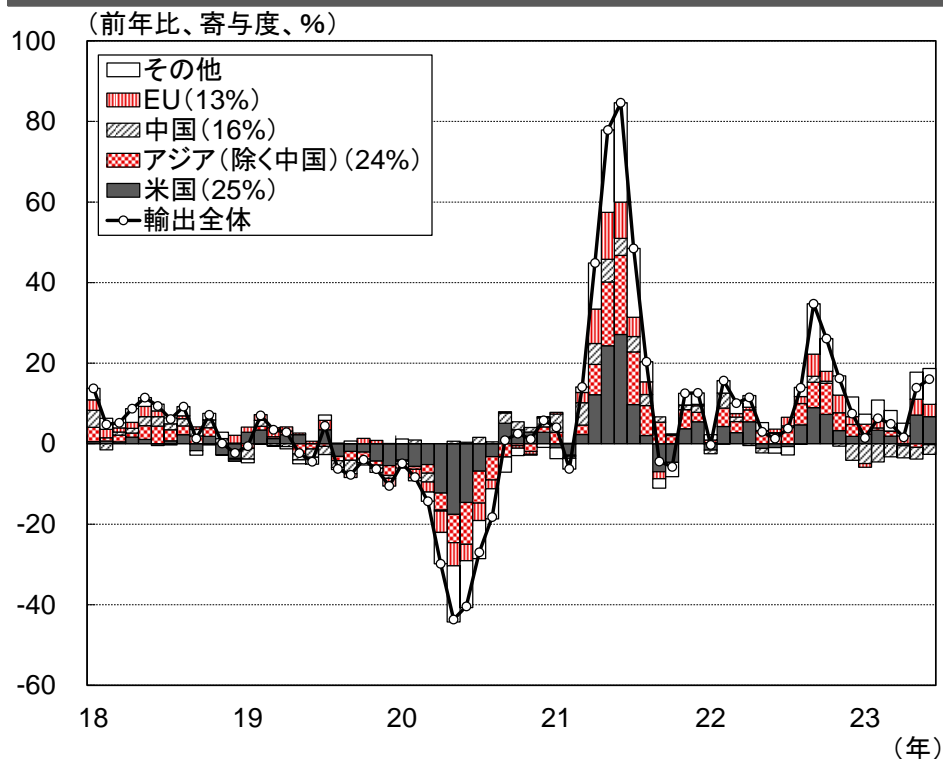


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

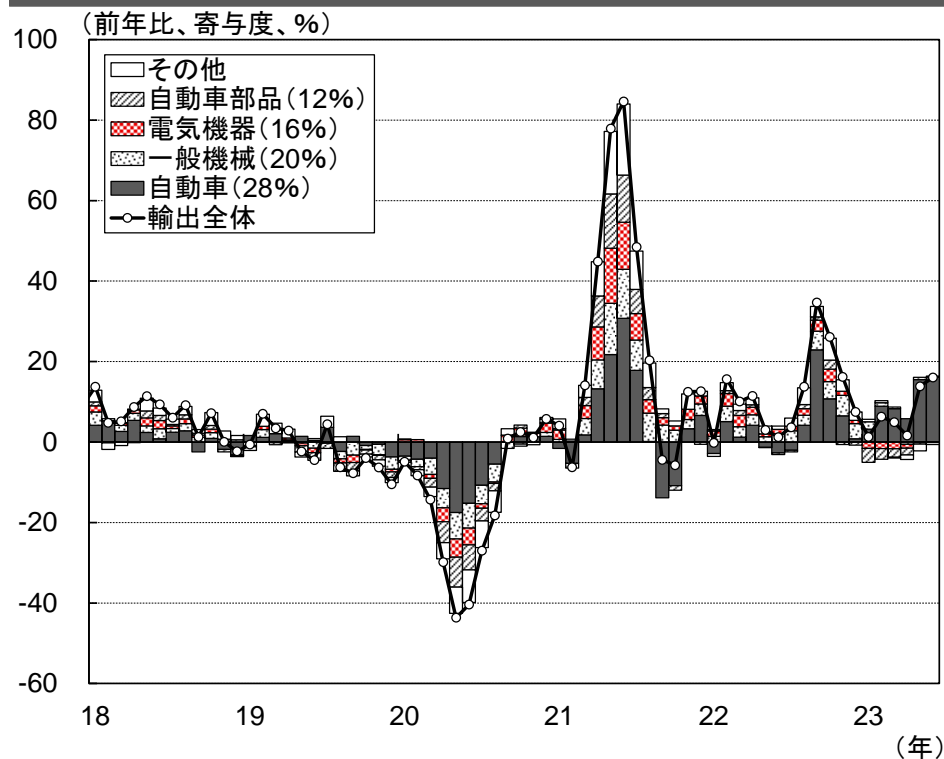
2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、中国向けが前年比▲14.8% (8か月連続の減少)、アジア(除く中国)向けが同▲1.0% (2か月連続の減少)と減少した一方、米国向けが同+27.1% (2か月連続の増加)、EU向けが同+24.7% (5か月連続の増加)と増加。
- 品目別では、一般機械が前年比▲0.3% (2か月ぶりの減少)、電気機器が同▲0.1% (6か月連続の減少)と減少した一方、自動車同+59.5% (11か月連続の増加)、自動車部品が同+2.0% (8か月ぶりの増加)と増加。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2022年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

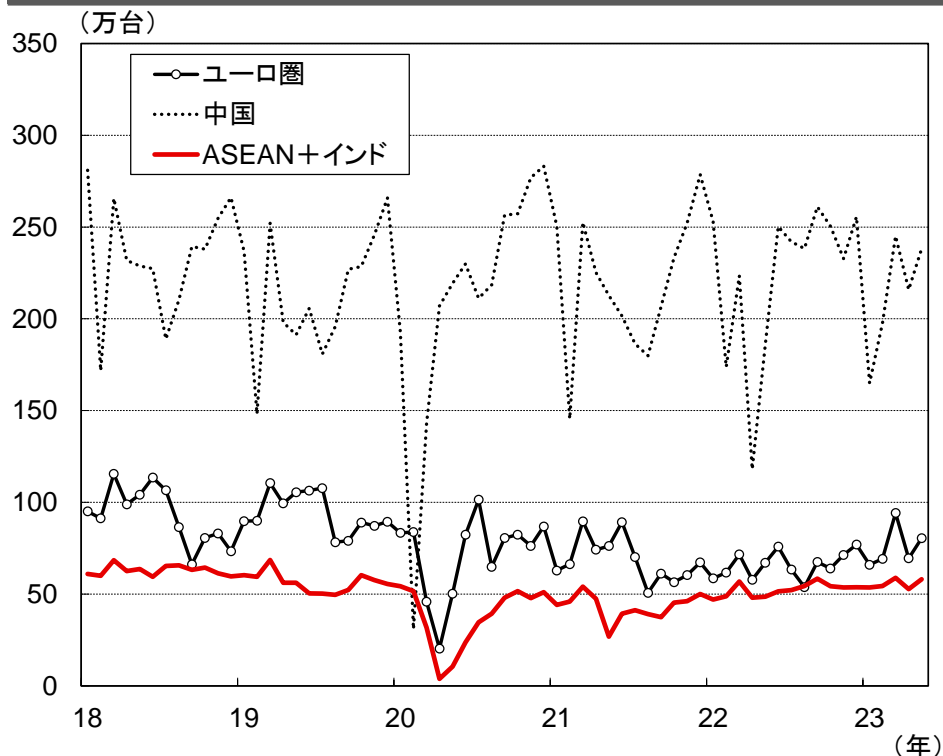
2. ()内の数値は2022年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

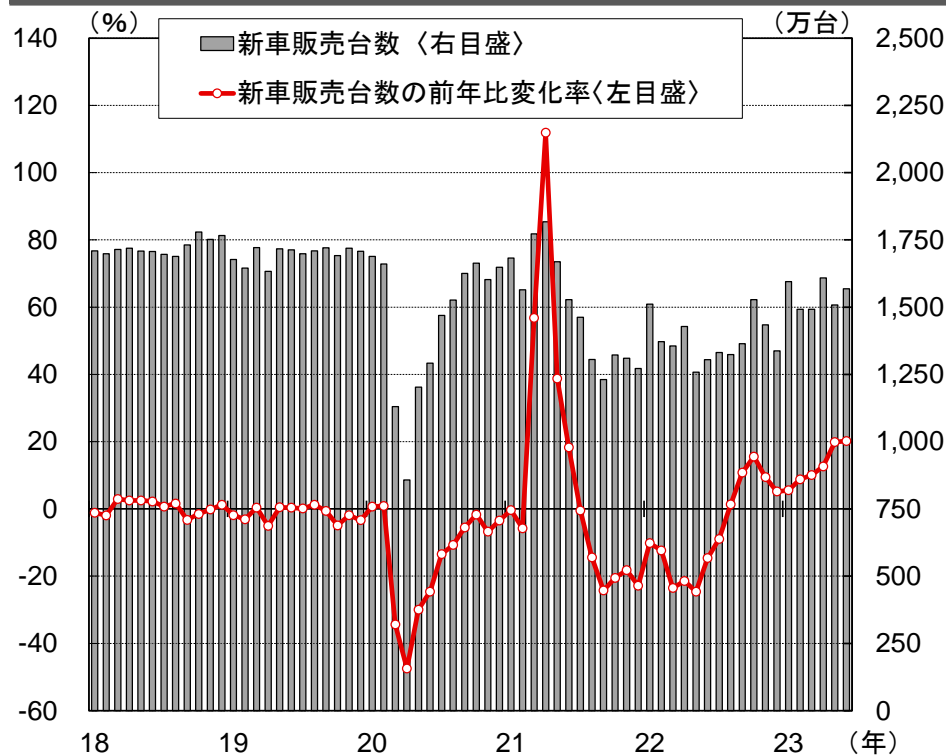
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数は、中国、アジアでは総じて堅調に推移。
- 欧米は、政策金利引き上げに伴うローン金利上昇が下押ししつつも、半導体不足による生産減の影響緩和に伴い緩やかながら回復基調で推移している。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

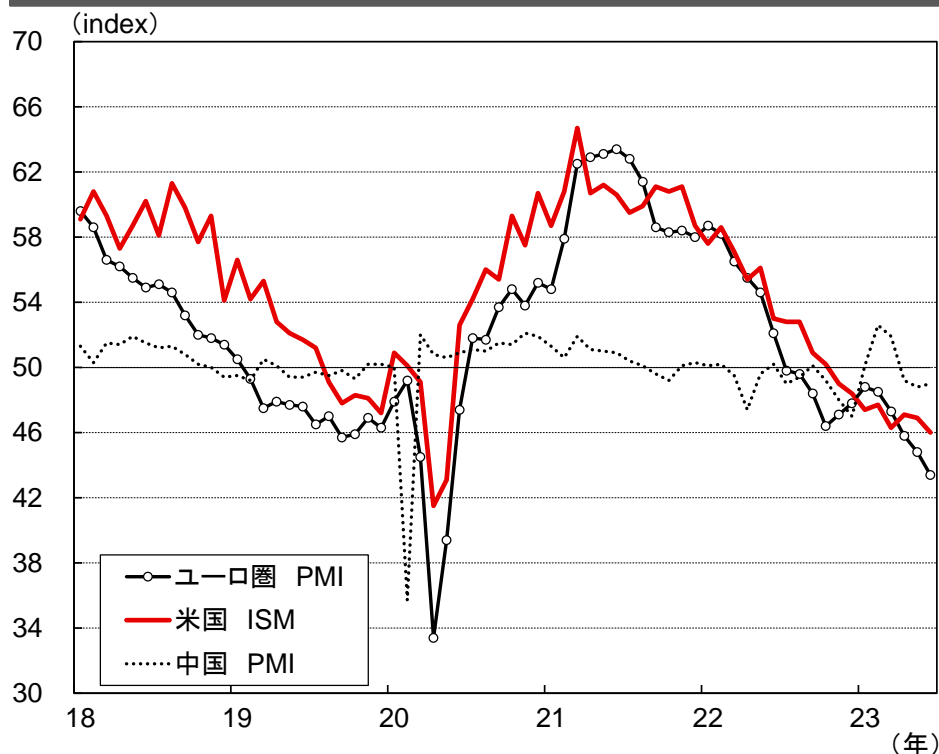


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

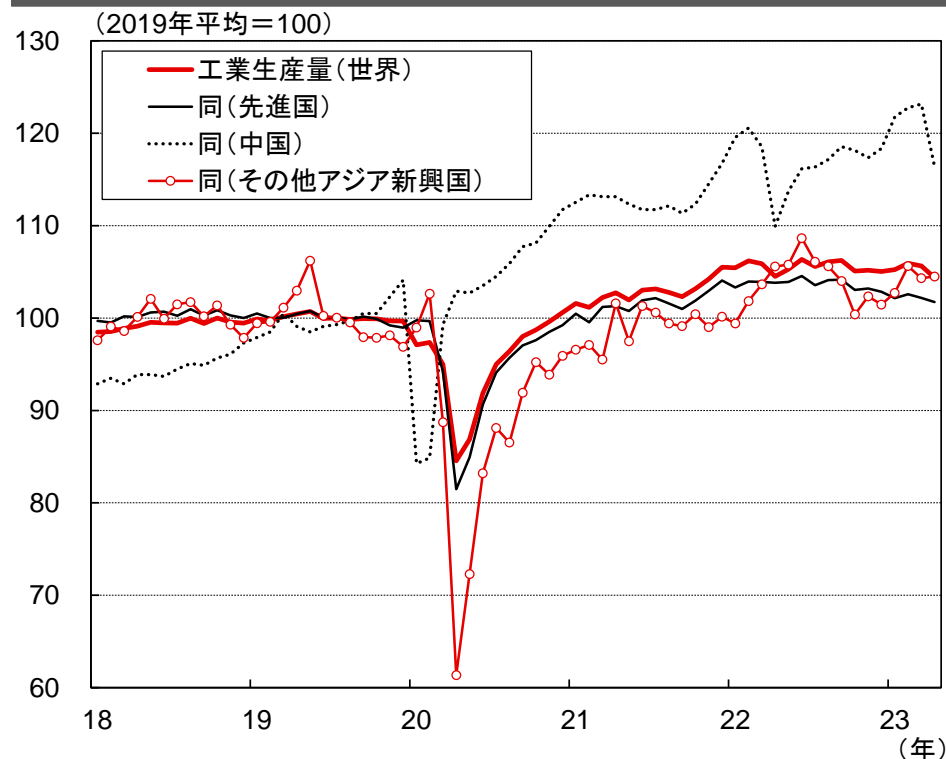
- 主要な輸出先各国の製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも好不況の分岐点である50を下回った。欧米では金融引き締めに伴う景気の減速、中国では国内外の需要縮小の継続が影響した。
- 世界の工業生産は横這い圏で推移してきているが、足元では先進国の弱さに加え、中国の拡大にも陰り。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

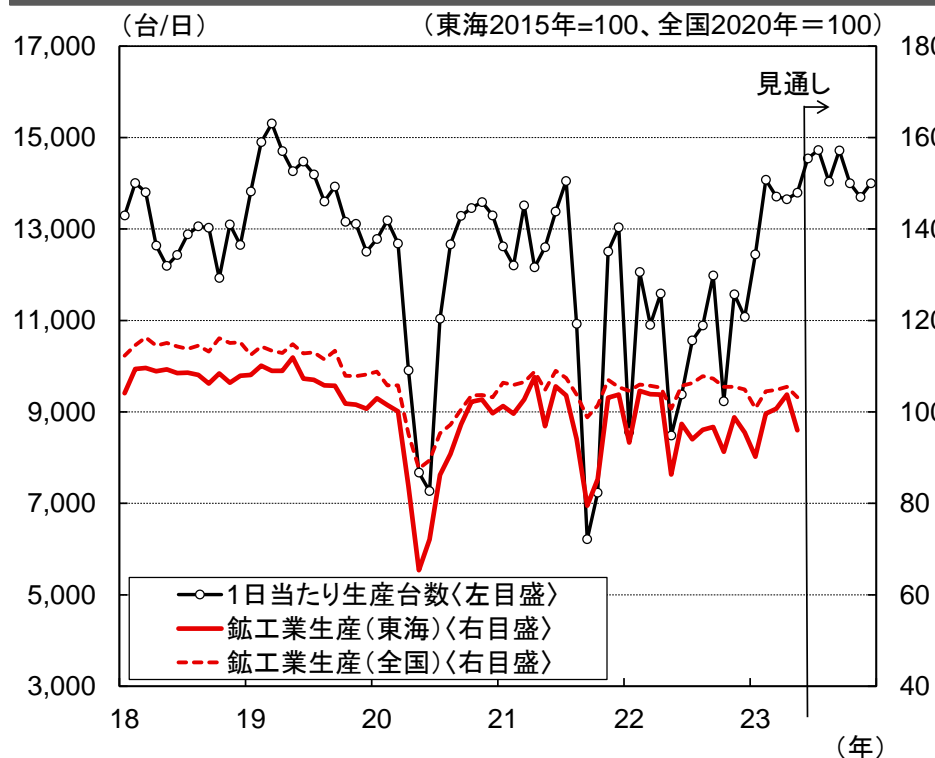


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

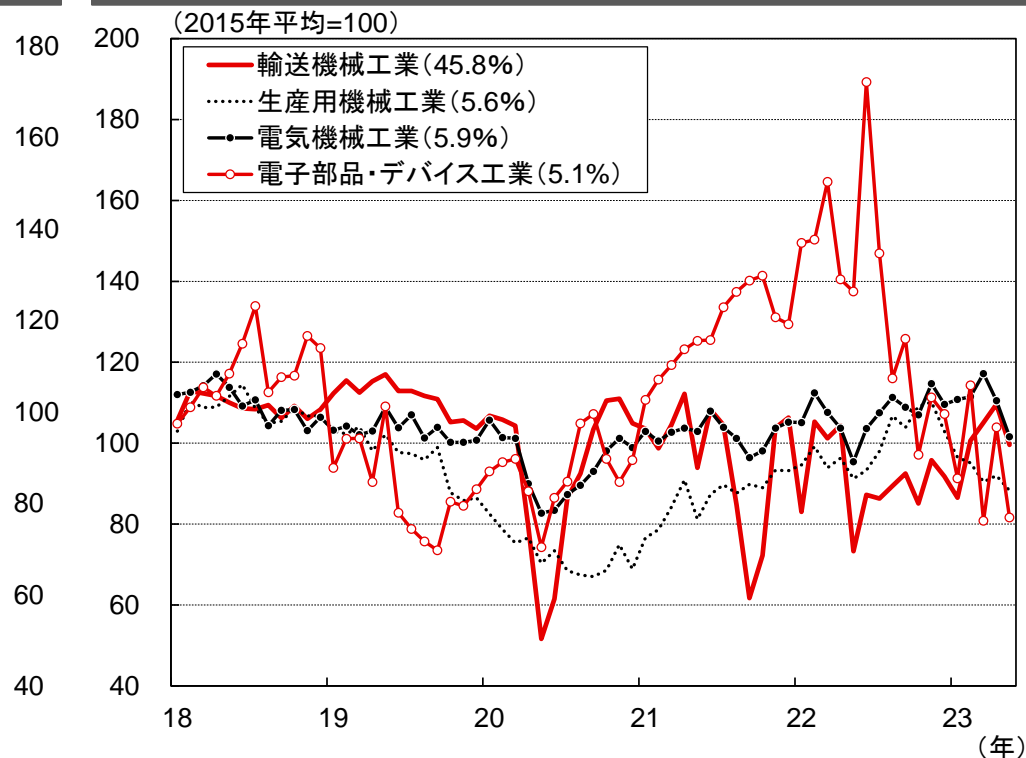
- 東海地域の5月の鉱工業生産は前月比▲7.5%と4カ月ぶりに減少。業種別では、電子部品・デバイスが同▲21.5%、輸送機械が同▲9.1%、電気機械が同▲8.1%、生産用機械が同▲4.0%といずれも減少。
- 先行き、海外経済の減速により下押しされつつも、半導体不足の影響緩和に伴い、自動車関連を中心に緩やかに増加していく見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)
 (資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、2023年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収増益の見込み。
- 製造業は、コスト高の影響などにより小幅ながらも減益を見込む一方、非製造業は対面サービス消費の回復やインバウンドの拡大などを下支えに増益の見通し。
- なお、2023年度の製造業の想定為替レートは1ドル132.14円。足元の為替相場は想定水準よりも円安となっており、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風。

売上高・収益計画(日銀短観6月調査)								
(前年度比、%)								
			2022年度			2023年度(計画)		
			うち上期	うち下期	うち上期	うち下期		
売上高	東海	全産業	11.7	10.5	12.8	3.4	4.7	2.1
		製造業	8.8	6.6	10.9	3.8	5.2	2.6
		非製造業	17.6	18.9	16.5	2.5	3.8	1.3
	全国	全産業	8.7	9.8	7.7	1.8	2.4	1.3
		製造業	9.8	10.8	9.0	2.2	1.9	2.5
		非製造業	8.1	9.2	7.1	1.6	2.6	0.7
経常利益	東海	全産業	42.7	26.7	64.8	0.4	▲ 1.7	2.6
		製造業	33.9	25.0	45.3	▲ 0.5	▲ 3.0	2.3
		非製造業	114.0	37.2	317.9	5.0	6.3	3.9
	全国	全産業	16.2	27.4	5.9	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 1.0
		製造業	8.0	24.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 18.1	9.0
		非製造業	24.0	31.1	18.2	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 7.7

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)							
(円/ドル)							
		2022年度			2023年度		
		上期	下期	上期	下期		
東海	2022年12月調査	131.29	129.96	132.62	-	-	-
	2023年3月調査	131.45	130.68	132.23	131.86	131.96	131.77
	2023年6月調査	132.15	131.06	133.25	132.14	132.37	131.90

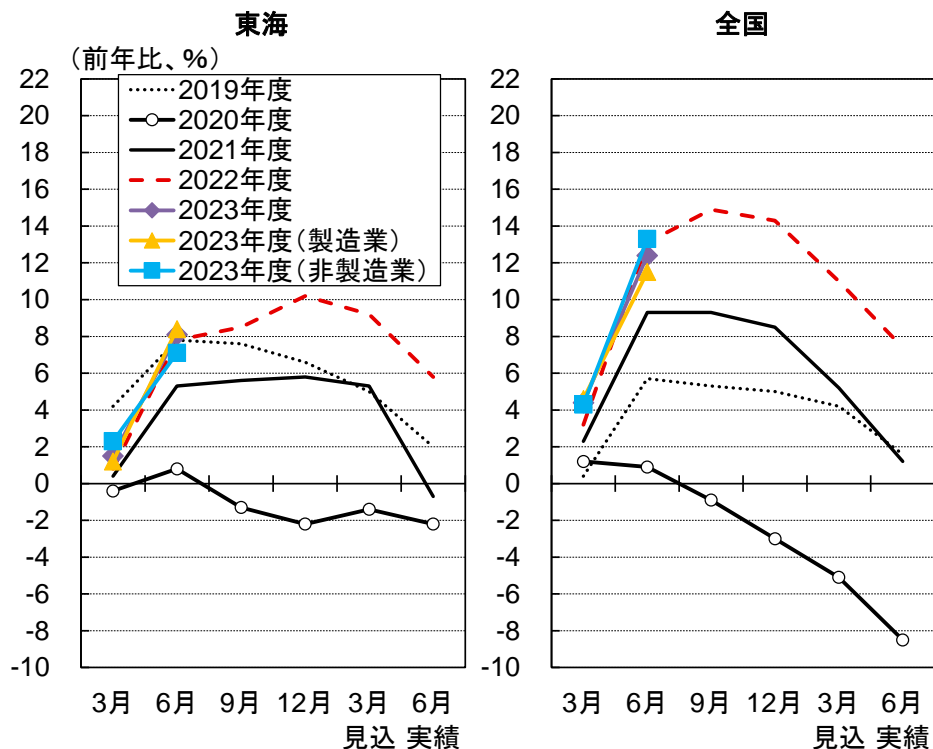
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

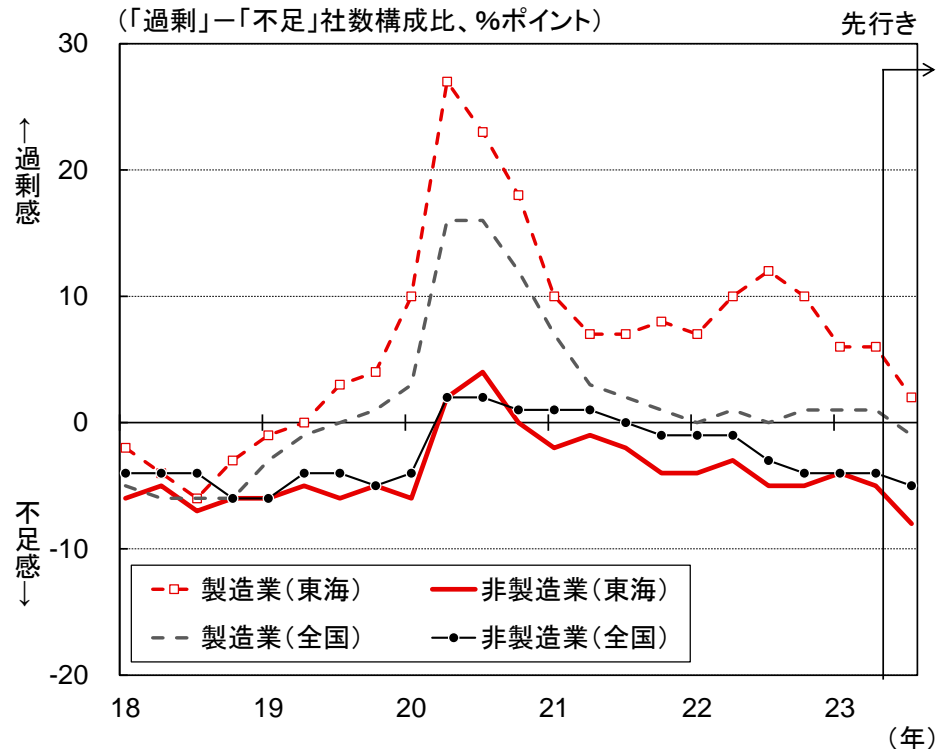
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2023年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+8.1%(前回調査比+1.5%)。製造業、非製造業いずれも堅調。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+6%ポイント(前回調査比±0%ポイント)、非製造業は▲5%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と概ね前回調査から不変ながら、先行きは製造業・非製造業ともに不足感が強まる方向。
- 生産の増加や好調な企業業績などを背景に、設備投資は緩やかに拡大を続ける見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2019~2022年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

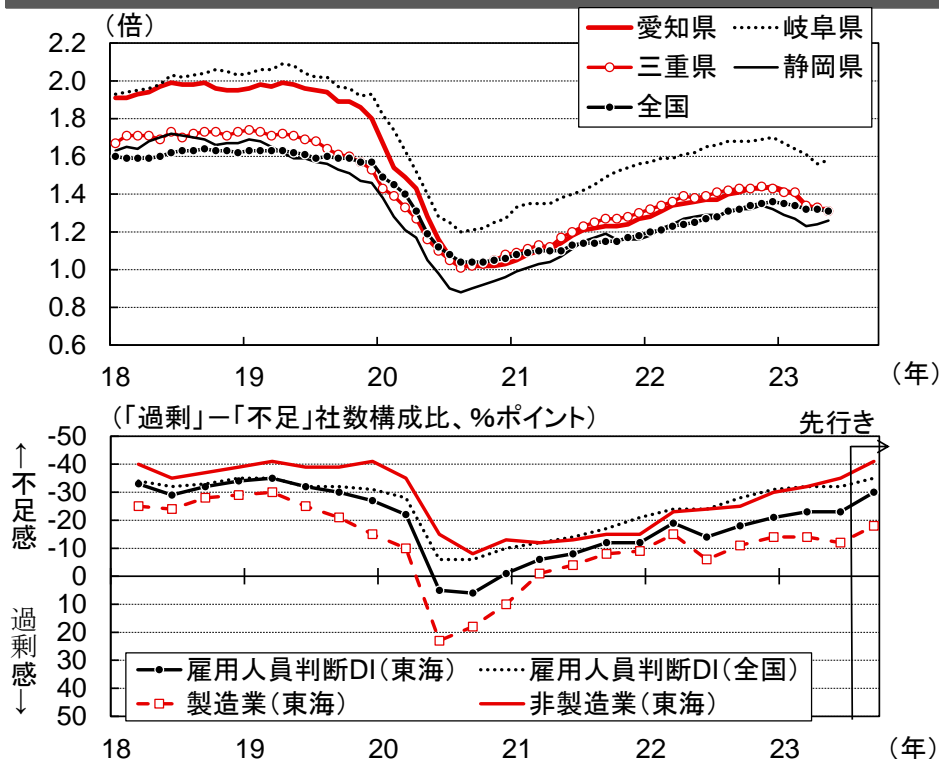
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

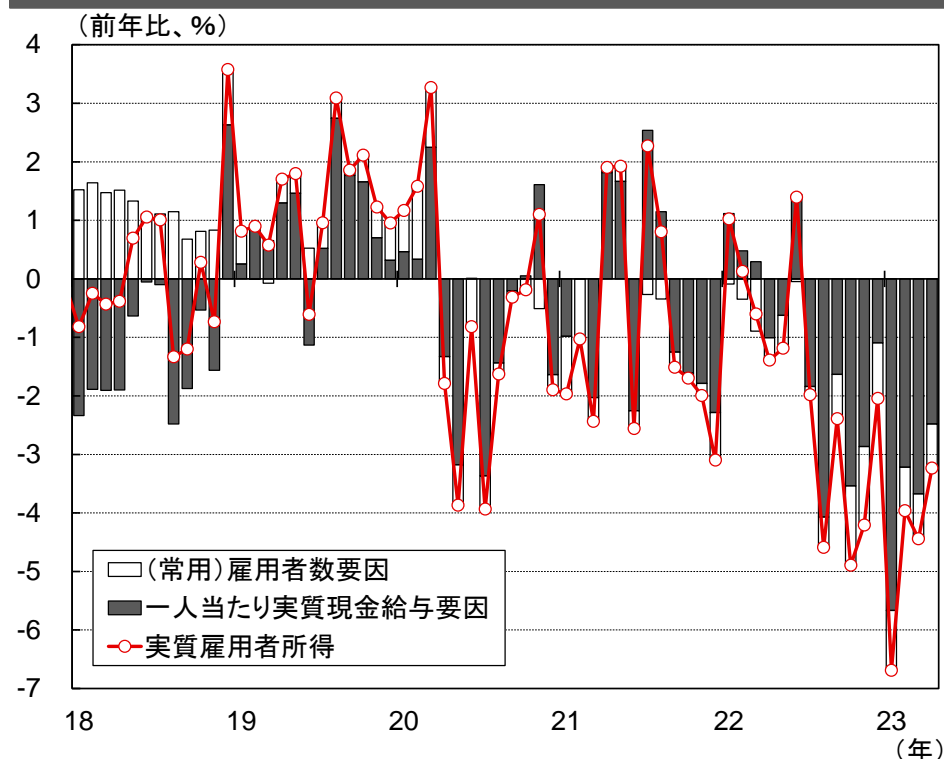
3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 5月の有効求人倍率は、愛知県は横這い、岐阜県と静岡県は上昇、三重県は低下。全国との比較では、愛知県と岐阜県は上回り、三重県は同水準、静岡県のみ下回る。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲12%ポイント(前回調査比+2%ポイント)、非製造業は▲35%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)と不足感が継続。
- 4月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比▲3.2%と10ヵ月連続で減少。実質賃金、雇用者数がいずれも減少。
- 先行き、景気回復の継続に伴い雇用・所得環境は改善に転じる見込み。

有効求人倍率と、雇用人員判断DI



実質雇用者所得の推移(東海)



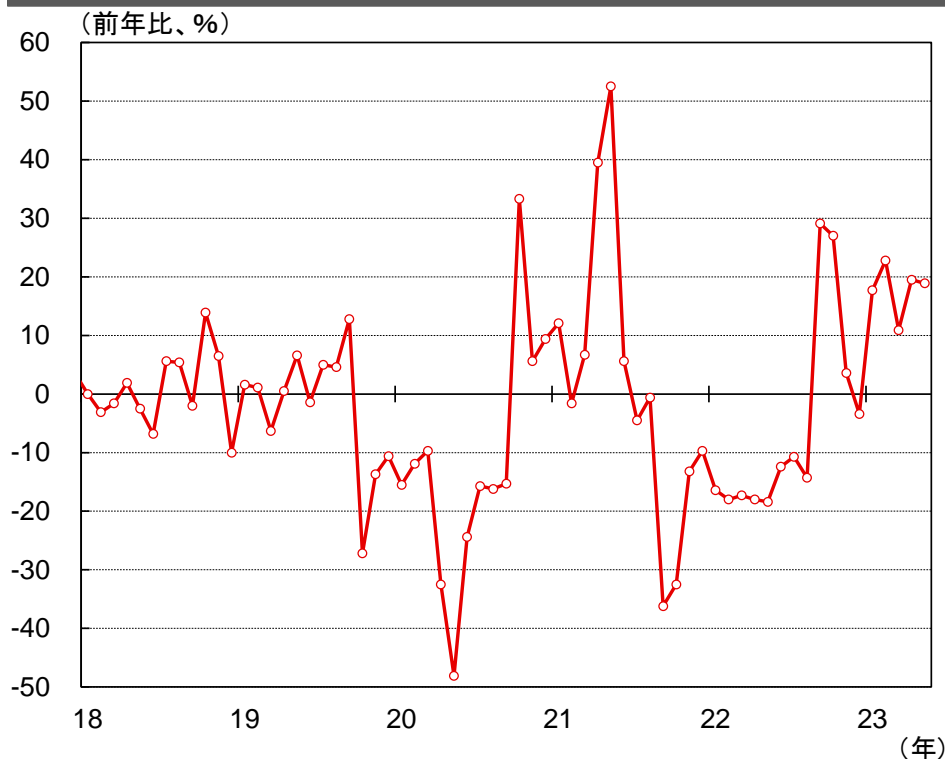
(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
 2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

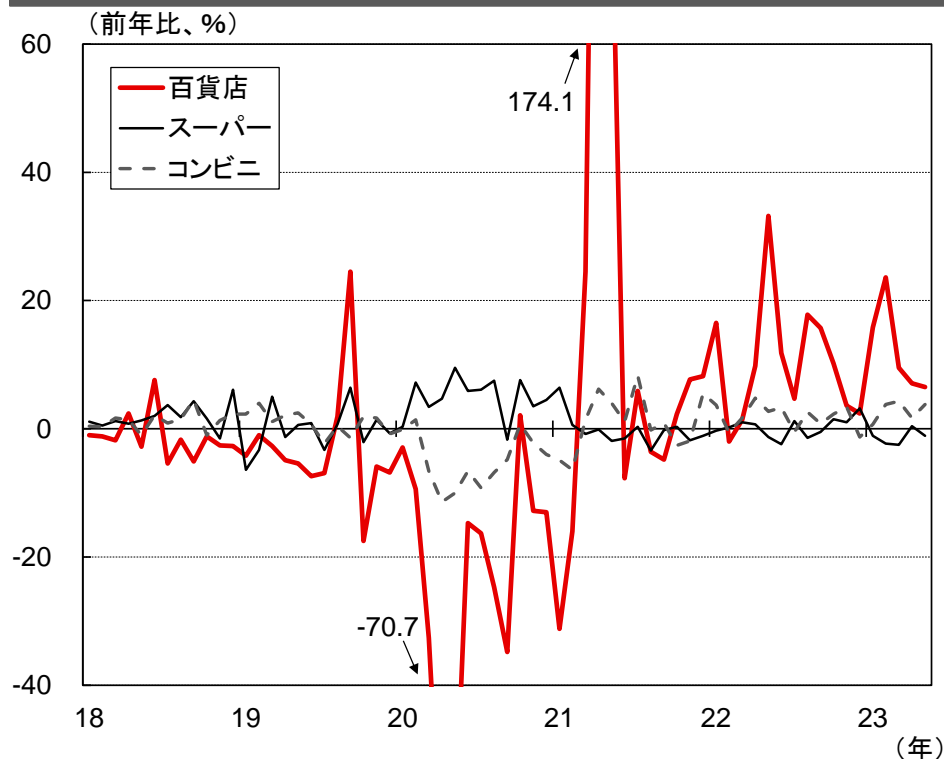
- 中部5県の5月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比+18.9%と5カ月連続で増加。半導体不足の影響緩和を背景に生産の正常化が進展。
- 中部5県の5月の小売主要3業態の販売額は、百貨店が前年比+6.5%、コンビニが同+3.8%と増加した一方、スーパーが同▲1.1%と減少。コロナ禍前の2019年同月比では、スーパーは上回り、百貨店、コンビニも略同水準と概ね回復したとみられる。
- 先行き、個人消費の回復は続くものの、インフレ率の高めの伸びが実質可処分所得を下押しするため、そのペースは緩やかなものに止まる見込み。

自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

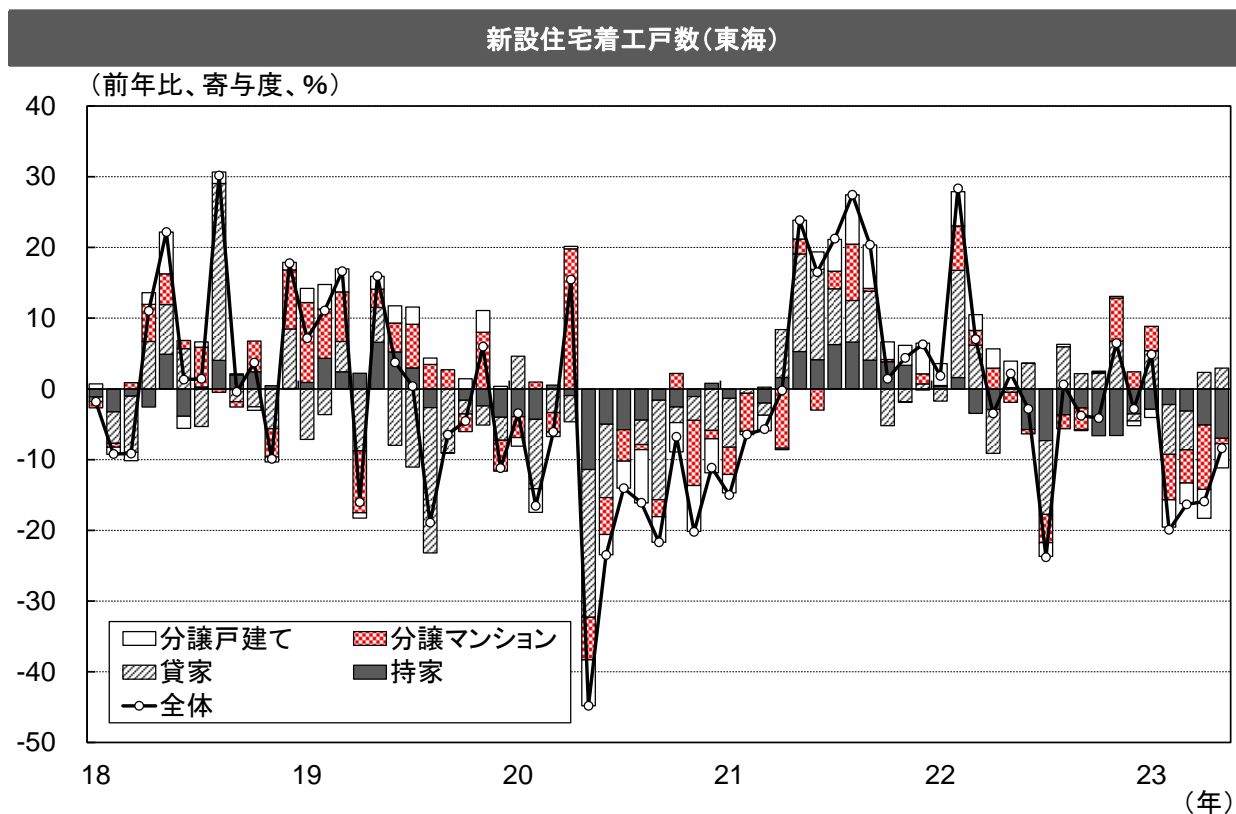
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の5月の新設住宅着工戸数は年率換算で6.9万戸、前年比▲8.3%と4ヵ月連続の減少。
- 用途別では、貸家が同+9.5%と増加した一方、持家が同▲18.8%、分譲戸建てが同▲15.7%、分譲マンションが同▲7.5%と減少。
- 物価高や、資材価格高騰に伴う住宅価格上昇による消費者マインドの低下が影響しているとみられる。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takuro_nakamura@mufg.jp